

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第68期	第69期	第68期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第68期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,519,698	5,390,751	11,506,492
経常利益	(千円)	143,910	169,870	471,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	84,349	100,998	220,434
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,180	238,819	339,223
純資産額	(千円)	13,240,657	13,686,995	13,503,714
総資産額	(千円)	15,714,701	17,583,053	17,246,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.25	24.25	52.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.05	75.82	76.20
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,842	22,880	613,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,972	1,400,411	61,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,604	68,096	1,068,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,096,694	3,105,070	4,550,697

回次	会計期間	第68期	第69期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.31	9.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、北朝鮮を始めとした政治的緊張等もあり、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、個人消費は停滞しており、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めました。地方顧客の印刷関連需要減退に歯止めがかからず、売上高は53億9千万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。利益面では、生産性向上に対する取り組みの推進や、前年同四半期に計上した緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用は今期ありませんでしたが、売上が減少したことによる影響や電力費の上昇、設備保全にかかる費用が増加したことなどにより、営業利益は5千9百万円(前年同四半期比4.0%減)、また、貸倒引当金の解消や株式市況の好調により経常利益は1億6千9百万円(前年同四半期比18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

なお、当社水性フレキソ印刷加工事業の基幹工場である「SEKI BLUE FACTORY」が本年6月30日に竣工し、10月22日より本格稼働を開始しております。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は38億5百万円(前年同四半期比2.4%減)、生産性向上に対する取り組みで一定の成果があったものの、納期対応に関する費用や設備保全にかかる費用が増加したことなどにより、営業利益は7千2百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は2億5千6百万円(前年同四半期比19.6%減)、コスト低減に努めた結果、営業利益は2百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失を計上)となりました。

出版・広告代理関連事業

手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し「2017笑顔つなぐえひめ国体」開催に合わせた書籍を発行するなど業績確保に努めましたが、既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は5億2千2百万円（前年同四半期比4.3%減）、3千4百万円の営業損失（前年同四半期は3千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しております。売上高は1百万円（前年同四半期比6.0%増）、1千5百万円の営業損失（前年同四半期は1千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は8億3百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、175億8千3百万円となりました。これは主に水性フレキソ印刷加工事業に対する支払で現金及び預金が49億7千7百万円と連結会計年度末に比べ14億4千5百万円減少、建設仮勘定が21億3千7百万円と連結会計年度末に比べ15億7千8百万円増加、また投資有価証券が27億4千万円と前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、38億9千6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加し、136億8千6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億2千8百万円と、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、8百万円増加し、31億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2千2百万円となりました（前年同四半期は7千9百万円の収入）。増加要因としては、売上債権の減少額4億9千2百万円、税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円、減少要因としては、貸倒引当金の減少額5億円、たな卸資産の増減額1億8千7百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、14億円となりました（前年同四半期は1億5千4百万円の収入）。増加要因としては、定期預金の払戻による収入10億6千4百万円、投資有価証券売却による収入2億6千1百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出16億3千6百万円、定期預金の預入による支出10億6千4百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円となりました（前年同四半期は6千8百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千9百万円、長期借入金の返済による支出1千万円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	5,056	11.22
関 宏成	愛媛県松山市	5,026	11.15
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 4 0	4,802	10.65
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,128	4.72
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,686	3.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,241	2.75
関 一	愛媛県松山市	1,030	2.28
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,020	2.26
計		25,714	57.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423,325	4,977,709
受取手形及び売掛金	2,252,126	1 2,259,405
有価証券	201,014	99,646
商品及び製品	86,705	112,571
仕掛品	217,657	371,142
原材料及び貯蔵品	84,300	92,263
繰延税金資産	69,146	101,321
未収還付法人税等	1,343	10,643
その他	42,720	70,556
貸倒引当金	69,544	69,370
流動資産合計	9,308,794	8,025,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,987	2,650,138
減価償却累計額	1,817,515	1,842,694
建物及び構築物(純額)	821,471	807,444
機械装置及び運搬具	4,028,698	4,034,008
減価償却累計額	3,104,316	3,164,925
機械装置及び運搬具(純額)	924,381	869,083
工具、器具及び備品	1,673,750	1,713,289
減価償却累計額	359,100	366,879
工具、器具及び備品(純額)	1,314,649	1,346,410
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	4,122	5,300
リース資産(純額)	10,011	8,833
土地	1,238,780	1,229,979
建設仮勘定	558,786	2,137,044
有形固定資産合計	4,868,082	6,398,795
無形固定資産		
ソフトウェア	19,241	16,275
その他	6,031	13,485
無形固定資産合計	25,272	29,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,368	2,740,141
長期貸付金	16,810	14,844
繰延税金資産	19,341	18,424
その他	869,369	360,617
貸倒引当金	505,511	5,419
投資その他の資産合計	3,044,377	3,128,608
固定資産合計	7,937,732	9,557,164
資産合計	17,246,526	17,583,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,836	1 1,215,165
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,988	126,988
未払法人税等	44,281	24,724
賞与引当金	120,350	118,181
その他	371,351	529,802
流動負債合計	1,932,808	2,064,862
固定負債		
長期借入金	1,203,602	1,140,108
繰延税金負債	9,159	159,564
退職給付に係る負債	354,146	364,426
資産除去債務	3,879	3,901
役員退職慰労引当金	91,838	1,851
未払役員退職慰労金	121,777	131,377
その他	25,599	29,966
固定負債合計	1,810,004	1,831,196
負債合計	3,742,812	3,896,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,946,267	10,997,280
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,978,008	13,029,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,912	328,398
退職給付に係る調整累計額	29,434	26,402
その他の包括利益累計額合計	163,478	301,995
非支配株主持分	362,228	355,978
純資産合計	13,503,714	13,686,995
負債純資産合計	17,246,526	17,583,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,519,698	5,390,751
売上原価	4,088,299	4,037,076
売上総利益	1,431,398	1,353,674
販売費及び一般管理費		
配送費	206,210	182,204
給料及び手当	444,149	457,466
貸倒引当金繰入額	8,964	-
賞与引当金繰入額	47,420	49,119
退職給付費用	17,115	17,613
役員退職慰労引当金繰入額	548	138
その他	644,771	587,428
販売費及び一般管理費合計	1,369,178	1,293,970
営業利益	62,219	59,704
営業外収益		
受取利息	13,224	34,510
受取配当金	16,576	17,909
物品売却益	14,426	15,066
貸倒引当金戻入額	10,236	22,361
仕入割引	4,837	4,759
投資事業組合運用益	785	-
その他	25,366	28,820
営業外収益合計	85,452	123,427
営業外費用		
支払利息	506	5,586
売上割引	641	641
投資事業組合持分損	-	2,570
賃貸収入原価	1,507	1,884
その他	1,106	2,577
営業外費用合計	3,761	13,261
経常利益	143,910	169,870
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	4,587	-
固定資産売却益	6,111	138
投資有価証券売却益	650	10,199
特別利益合計	11,348	10,338
特別損失		
固定資産除却損	662	3,189
投資有価証券売却損	35	3,869
固定資産売却損	-	848
特別損失合計	698	7,907
税金等調整前四半期純利益	154,560	172,301
法人税、住民税及び事業税	53,041	13,528
法人税等調整額	11,765	58,484
法人税等合計	64,807	72,012
四半期純利益	89,753	100,288
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,403	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,349	100,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	89,753	100,288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66,788	135,445
退職給付に係る調整額	3,215	3,086
その他の包括利益合計	63,572	138,531
四半期包括利益	26,180	238,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,395	239,515
非支配株主に係る四半期包括利益	4,784	695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,560	172,301
減価償却費	169,959	140,552
有価証券売却損益(は益)	614	6,330
投資事業組合運用損益(は益)	785	2,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,371	500,265
賞与引当金の増減額(は減少)	3,310	2,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,918	14,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	548	89,987
受取利息及び受取配当金	29,800	52,420
支払利息	506	5,586
有形固定資産売却損益(は益)	6,111	709
有形固定資産除却損	662	3,189
のれん償却額	12,770	-
売上債権の増減額(は増加)	192,785	492,721
たな卸資産の増減額(は増加)	109,345	187,315
仕入債務の増減額(は減少)	181,608	57,670
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	16,377	9,600
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,263	27,720
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,549	83,930
その他の固定負債の増減額(は減少)	860	620
小計	186,811	1,393
利息及び配当金の受取額	30,501	52,305
利息の支払額	506	5,586
法人税等の支払額	136,964	25,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,842	22,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,124,058	1,064,064
定期預金の払戻による収入	1,224,056	1,064,052
有価証券の売却による収入	50,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	75,806	1,636,255
有形固定資産の除却による支出	250	-
有形固定資産の売却による収入	6,541	22,377
無形固定資産の取得による支出	-	995
投資有価証券の取得による支出	11,178	257,241
投資有価証券の売却による収入	48,836	261,339
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	2,550	-
貸付けによる支出	6,910	2,620
貸付金の回収による収入	6,365	4,586
その他	39,925	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,972	1,400,411

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,558	10,494
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,507	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,604	68,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,209	1,445,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,485	4,550,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 3,096,694	² 3,105,070

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		63,220千円
支払手形		31,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,898,928千円	4,977,709千円
有価証券	215,914千円	99,646千円
計	5,114,842千円	5,077,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,822,618千円	1,872,639千円
MMF及びCP以外の有価証券	195,530千円	99,646千円
現金及び現金同等物	3,096,694千円	3,105,070千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,899,997	319,549	546,070	1,306	752,772	5,519,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,914	578,726	15,697	-	-	739,339
計	4,044,912	898,276	561,768	1,306	752,772	6,259,037
セグメント利益又は損失()	90,154	3,180	36,181	17,227	28,961	62,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,527
セグメント間取引消去	307
四半期連結損益計算書の営業利益	62,219

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,805,888	256,997	522,846	1,385	803,633	5,390,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,996	556,469	16,403	-	-	705,869
計	3,938,884	813,466	539,250	1,385	803,633	6,096,620
セグメント利益又は損失()	72,819	2,605	34,617	15,901	34,289	59,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,195
セグメント間取引消去	508
四半期連結損益計算書の営業利益	59,704

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円25銭	24円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,349	100,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,349	100,998
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 北池晃一郎 印

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。